

貸借対照表

(平成19年11月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[5,548,952]	流動負債	[6,828,864]
現金及び預金	335,216	買掛金	4,297,114
売掛金	450,158	1年以内償還予定の社債	96,000
商品	3,345,294	1年以内返済予定の長期借入金	693,922
貯蔵品	16,150	未払金	897,397
前払費用	87,537	未払費用	40,076
短期貸付金	686,226	未払法人税等	208,096
繰延税金資産	257,128	未払消費税等	37,180
未収入金	274,051	預賞与引当金	39,881
その他	97,189	ポイント債務引当金	223,438
固定資産	[6,839,357]	その他の	206,724
(1) 有形固定資産	[2,680,495]	固定負債	[829,804]
建物	1,371,613	社債	20,000
構築物	107,137	長期借入金	662,782
車両運搬具	2,189	役員退職慰労引当金	9,700
器具及び備品	446,038	預り保証金	127,322
土地	753,516	その他	10,000
(2) 無形固定資産	[126,907]	負債合計	7,658,669
借地権	31,928	純資産の部	
電話加入権	11,352	科目	金 額
商標権	6,731	株主資本	[4,724,408]
ソフトウェア	75,336	(1) 資本金	[100,000]
その他	1,558	(2) 資本剰余金	[465,030]
(3) 投資その他の資産	[4,031,953]	資本準備金	247,434
投資有価証券	66,093	その他資本剰余金	217,596
関係会社株式	263,000	(3) 利益剰余金	[4,159,377]
出資	1,986	利益準備金	[29,759]
長期前払費用	160,191	その他利益剰余金	[4,129,618]
繰延税金資産	148,251	固定資産圧縮積立金	1,376
差入保証金	3,353,816	特別償却準備金	1,930
その他	49,827	出店積立金	810,000
貸倒引当金	11,212	別途積立金	1,983,606
		繰越利益剰余金	1,332,704
資産合計	12,388,310	評価・換算差額等	[5,232]
		その他有価証券評価差額金	5,232
		純資産合計	4,729,640
		負債及び純資産合計	12,388,310

損 益 計 算 書

(平成18年11月16日から
平成19年11月15日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		35,067,557
売 上 原 価		26,932,925
売 上 総 利 益		8,134,631
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,100,190
営 業 利 益		1,034,441
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,051	
受 取 配 当 金	5,621	
受 取 家 賃	77,575	
受 取 手 数 料	23,110	
広 告 資 産 受 贈 益	19,669	
雑 収 入	38,590	186,618
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,676	
社 債 利 息	1,161	
営 業 外 支 払 手 数 料	1,340	
支 払 家 賃	15,600	
雑 損 失	9,862	59,642
経 常 利 益		1,161,417
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,061	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	36,780	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	24	38,866
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	7,179	
固 定 資 産 除 却 損	26,991	
減 損 損 失	82,234	
賃 貸 借 契 約 等 解 約 損	59,998	
経 営 統 合 費 用	1,900	178,302
税 引 前 当 期 純 利 益		1,021,981
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	386,254	
法 人 税 等 調 整 額	45,183	431,438
当 期 純 利 益		590,543

株主資本等変動計算書

(平成18年11月16日から)
(平成19年11月15日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利 益 剰 余 金					利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金					
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	出店 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年11月15日 残高	317,596	247,434	-	247,434	29,759	1,525	5,148	810,000	1,983,606	783,305	3,613,345
当期中の変動額											
減資による増減	217,596	-	217,596	217,596	-	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	148	3,217	-	-	3,366	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,510	44,510
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	590,543	590,543
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	217,596	-	217,596	217,596	-	148	3,217	-	-	549,399	546,033
平成19年11月15日 残高	100,000	247,434	217,596	465,030	29,759	1,376	1,930	810,000	1,983,606	1,332,704	4,159,377

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計	
平成18年11月15日 残高	78	4,178,297	24,494	24,494	4,202,792
当期中の変動額					
減資による増減	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	44,510	-	-	44,510
当期純利益	-	590,543	-	-	590,543
自己株式の処分	78	78	-	-	78
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	19,261	19,261	19,261
当期中の変動額合計	78	546,111	19,261	19,261	526,850
平成19年11月15日 残高	-	4,724,408	5,232	5,232	4,729,640

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- 子 会 社 株 式.....移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
- ・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。
- たな卸資産の評価基準および評価方法
- ・商 産 品.....月次総平均法による原価法によっております。
- ・貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

事業用定期借地権が設定されている借地上的建物の減価償却は、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～47年
器具及び備品	2年～20年

無 形 固 定 資 産.....ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

ポ イ ン ト.....販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労.....役員退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規程
引当金 に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、内規の変更を行ったことにより、平成17年5月
期より繰入を実施しておりません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の処理方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

・消費税等の.....消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっ
会計処理 ております。

2. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,092,628千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分掲記されているものを除く) (単位:千円)

金 銭 債 権	989,265
金 銭 債 務	4,872,575

3. 損益計算書に関する注記事項

関係会社との営業取引による取引高および営業取引以外の取引による取引高の総額 (単位:千円)

営 業 取 引 高	30,900,435
営業取引以外の取引高	32,942

4. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	11,127,850	-	-	11,127,850

(2) 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	136	-	136	-

株式移転による完全親会社設立により、自己株式136株が関係会社株式に移転しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項
配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 定時株主総会	普通株式	44,510千円	4円	平成18年 11月15日	平成19年 2月13日

5. 税効果会計に関する注記事項

繰延税金資産および繰延税金負債の発生別の主な内容

(単位：千円)

	当事業年度 (平成19年11月15日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金	4,454
賞与引当金	93,844
確定拠出年金移行に伴う未払金	27,437
役員退職慰労引当金	4,074
一括償却資産損金算入限度超過額	5,768
減価償却資産損金算入限度超過額	57,107
減損損失	133,442
未払事業税	16,497
未払社会保険料	11,981
ポイント債務引当金	86,824
その他	112,267
繰延税金資産小計	553,698
評価性引当額	142,134
繰延税金資産合計	411,563
繰延税金負債	
特別償却準備金	1,397
その他有価証券評価差額金	3,789
その他	996
繰延税金負債合計	6,183
繰延税金資産（負債）の純額	405,379

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,400	3,343	-	56
器具及び備品	80,228	76,503	700	3,024
ソフトウェア	30,003	29,629	-	374
合計	113,632	109,476	700	3,455

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3,734千円
1 年 超	705千円
合計	4,439千円

リース資産減損勘定の残高は 23千円であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 アイトール ツ・ホールディングス	ドラッグストア・調剤薬局チェーンの持ち株会社	100%	-	商品調達・経営指導・資金管理の委託・不動産の賃貸等	商品の調達等	26,486,849	買掛金	4,295,232
						仕入割戻	875,806	未収入金	220,563
						資金の貸借および支払代行	26,925,955	短期貸付金 未払金	686,226 474,335
						支払利息	1,469	未払費用	431

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件は、親会社の調達コストを基に決定しております。

(2) 役員等

属性	氏名	住所	資本金または出資金	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 割当株数 (百万円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員等	久松良亮			当社顧問				顧問報酬の支払	5	未払金	0

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 松ノ木薬品	医薬品・化粧品・生活雑貨等の販売及び保険調剤	100%	-	商品供給・経営指導・資金の貸借等	商品供給売上	1,191,668	売掛金	16,118
						経営指導等の手数料収入	93,075		
						貸付金利息	3,146	短期貸付金 未収収益	- -
子会社	株式会社 トップストラッグ	医薬品・化粧品・生活雑貨等の販売及び保険調剤	100%	-	商品供給・経営指導・資金の貸借等	商品供給売上	712,835	売掛金	10,150
						経営指導等の手数料収入	39,422		
						貸付金利息	127	短期貸付金 未収収益	- -

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件は、当社の調達コストを基に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記事項

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 425円02銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 53円06銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。